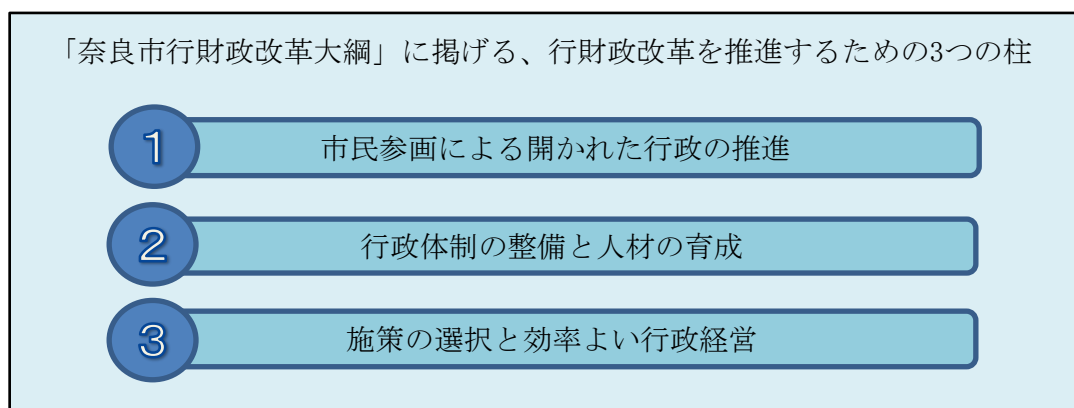


# 奈良市行財政改革実施計画

～平成21年度及び平成22年度進捗状況～

奈良市では、「第4次奈良市行財政改革大綱」及び、これに基づく、「奈良市行財政改革実施計画」を平成16年7月に策定し、改革を推進する3つの柱を掲げ、平成16年度から平成25年度を目標として、行財政改革の推進を図ってきました。

なお、社会経済情勢の変化に伴い、多様化する市民ニーズに対応するため、大綱については、平成18年2月に改訂、また、実施計画については、平成18年2月及び平成19年6月に改訂し、取組を進めてきましたが、平成23年度に「奈良市第4次総合計画」がスタートすることから、行財政改革に関する計画についても歩調を合わせるため、一旦、現行の実施計画を平成22年度末で総括することとしました。



これらの改革の柱に基づいて、「奈良市行財政改革実施計画」（平成19年6月一部改訂）に定めた76の実施計画について、平成21年度及び22年度の取組の内容及び評価を取りまとめました。

## 【実施計画の進捗状況に対する所管課の評価】

各実施計画の「目的・全体計画の達成度」は、実施計画に基づいて実施された内容により、実施計画の目的・全体計画がどの程度まで達成されたかを、各実施計画の所管課が年度末時点に次の5段階で評価したものです。

なお、平成22年度末時点の評価が実施計画の最終評価となります。

- A 実施計画の目的・全体計画は達成されている。
- B 実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。
- C 実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。
- D 実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。
- E 実施計画の目的・全体計画は全く達成されていない。

詳細につきましては、各実施計画の所管課へお問い合わせください。

## 1. 市民参画による開かれた行政の推進

実施計画名	計画達成度
<b>(1) 市民の参画と協働の推進</b>	
1 パブリックコメント手続の整備	B
2 タウンミーティングの実施	B
3 まちかどトークの実施	B
4 コールセンターの設置	B
5 市民政策アドバイザーの設置	B
6 「安全で安心な夢のあるまちづくり」の推進	B
7 市民企画事業の創設	B
8 「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方」に関する指針の策定・実施	A
9 ボランティア・NPO等との連携	A
10 男女共同参画推進パートナーシップ事業	B
<b>(2) 公正で透明性の高い行政運営の推進</b>	
11 ホームページにおける情報提供	C
12 しみんだより等の全戸配布	C
13 積極的な情報公開の推進	A
14 個人の権利利益の保護	A
15 外部監査制度の活用	B
<b>(3) 行政評価システムの活用</b>	
16 事務事業評価の公表	B
17 事務事業評価の実施	C

## 2. 行政体制の整備と人材の育成

実施計画名	計画達成度
<b>(1) 組織・機構の再編・整備</b>	
18 簡素で効率的な組織の再編	B
19 部内統括部門の設置	C
20 新たな行政課題に対応できる体制づくり	B
21 グループ制導入による組織のフラット化	C
<b>(2) 市民サービスの向上</b>	
22 総合窓口の設置の検討	C
23 戸籍事務のコンピューター化	C
24 地域情報通信基盤の整備	B
25 行政手続の電子化	C
26 生涯学習情報提供システム（ならおっと）のインターネット化による情報提供	B
<b>(3) 新たな人事制度の構築</b>	
27 人事評価制度の導入	C
28 給与制度その他職員の勤務条件の見直し	C
29 事務分担表の有効活用による組織の見直し	C
30 中長期的な採用計画の策定と実施	A
31 専門試験の導入等試験内容等の改善	B
32 自己申告制の導入	B
33 昇任試験制度の改善	B
34 「一職場一改革」運動の推進	A
35 業務管理目標の設定	B
36 職員研修の充実と自己啓発を助長する職場環境の形成	B
37 水道ビジョンに基づいた水道技術の継承研修	A
38 女性管理職の登用拡大	C
39 情報化・業務改革を担う人材の育成	B

### 3. 施策の選択と効率よい行政経営

実施計画名	計画達成度
<b>(1) 健全な財政運営の確保</b>	
40 財政運営指針の作成・実施	C
41 バランスシート等による財政分析	A
42 下水道事業の地方公営企業法適用と使用料水準の適正化の検討	D
43 ごみ処理の有料化	C
44 水道ビジョンに基づいた水道事業の運営基盤の強化	B
45 市税等徴収体制の強化	B
46 受益者負担の適正化	C
47 市債残高の削減	B
48 広告事業等による新たな収入源の確保	B
49 予算編成方式の改革	C
<b>(2) 事務効率の向上と行政コストの縮減</b>	
50 総合的な文書管理システムの導入	D
51 一人一台パソコンの整備	B
52 経理事務の合理化	B
53 消防局職員・環境清美部職員被服貸与事務に点数制導入	A
54 ごみ収集体系等の見直し	E
55 大型ごみ電話受付処理システムの導入	C
56 民間委託及び民営化の推進	C
57 指定管理者制度の導入	B
58 公立保育園民営化計画の策定と実施	E
59 民間資金等活用事業（PFI）の導入検討	C
60 大学と連携したまちづくり	B
61 公共工事コスト削減の実施	B
62 入札制度の手続の合理化	A
<b>(3) 事務事業の整理・合理化</b>	
63 事務事業の見直し	B
64 同和行政の見直し	C
65 補助金の整理合理化	B
<b>(4) 投資的事業の重点化</b>	
66 事業箇所数等の精査による中長期計画の策定	B
67 集合処理方式から個別処理方式への一部転換	B
68 施設建設の事前調整の強化	D
<b>(5) 公共施設の効果的・効率的な配置と運営</b>	
69 公共施設の見直しの実施	C
70 公共施設の管理運営方法の改善	C
71 小・中学校及び幼稚園の適正配置	B
72 幼保一体化	C
73 市有遊休地の有効活用と売却	B
<b>(6) 外郭団体の経営の健全化</b>	
74 外郭団体の経営の改善	C
75 土地開発公社の経営の健全化	C
76 外郭団体の統廃合	C

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

1 市民参画による開かれた行政の推進

(1) 市民の参画と協働の推進

① 市民の参画機会の拡充

1	パブリックコメント手続の整備	所管部	総合政策部
		所管課	広報広聴課
目的		全体計画	
市の計画等をより良いものにするため、市民から意見及び情報を広く求め市民参画を促進する。		市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、パブリックコメント手続の基準を整備し、実施する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
「奈良市パブリックコメント手続に関する指針」に基づき、各課に積極的なパブリックコメント手続を行うにあたって必要な助言・調整等を行った。また、平成21年7月1日に「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」が施行され、市政に関する基本的な計画の策定や改廃等を行うときには、市民等からの意見に対する考え方を取りまとめ公表することとした。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
パブリックコメント浸透のため、パブリックコメントの実施状況と今後の実施予定を調査した。また、実施方法だけでなく、市民への周知についても助言と調整を行った。			

2	タウンミーティングの実施	所管部	市民活動部
		所管課	地域活動推進課
目的		全体計画	
「市民とともにあゆみ、市民と協働するまちづくり」を実現させるために、市政方針や市の施策などを、市長が地域に出向いて市民に説明することにより、市民の市政への関心を高めることを目的とする。		奈良市自治連合会を核として、自治連合会の9ブロックを単位とし、それぞれの地区へ出向いて実施する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年、開催時期を年度当初としていたが市長選挙が7月に行われたことから、新市長の政策ビジョン等を市民に伝えるため秋季（10・11月）に開催した。</li> <li>・出来るだけ多くの参加者からの意見を得るため、開催回数を前回の6回から8回とし、市長の説明をプロジェクター等の使用により視覚的にわかりやすくし、市長の説明時間を50分から30分に短縮し、質疑応答の時間を50分から60分に延長した。</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期を年度当初に戻し（5月～6月）、テーマも「平成22年度予算と重点施策」として開催した。</li> <li>・出来るだけ多くの参加者からの意見を得るため、前回同様、開催回数を8回とし、市長の説明をプロジェクター等の使用により視覚的にわかりやすくした。</li> <li>・市長の説明時間を30分から45分に延長したため、質疑応答の時間を60分から45分に縮小した。</li> </ul>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

3	まちかどトークの実施	所管部	総合政策部
		所管課	広報広聴課
目的		全体計画	
職員が市民のもとへ出向き、市の施策や制度を説明し、市政への理解を深めてもらうために実施する。		市民にテーマ（施策や制度等）を選んでいただき、職員が地域に出向いて説明を行う。テーマは市民ニーズを反映させるなど、年度ごとに設定を行う。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
市民への周知を図るため、しみんだよりやホームページへの掲載だけではなく、公共施設へのパンフレットの設置や自治連合会に対しても利用の要請を行った。また、市民の要望によりテーマ以外の講座も行った。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
各年度ごとに実績や参加者の意見をまとめ、今後の事務改善のための参考として、庁内各課で情報の共有化を図った。また、提示したテーマ以外でも要望に沿うよう調整を行った。			

4	コールセンターの設置	所管部	総合政策部
		所管課	広報広聴課
目的		全体計画	
市民から市役所への問い合わせ先を一元化することにより、市民の利便を図るとともに、事務の効率化を図るため、コールセンターを設置する。		市民の求めているコールセンターへの期待、全体像を検討しつつ、コールセンターの実現に向けて、業務の範囲、運営体制等の検討、設備、セキュリティの検討、費用対効果の予測、試行運営等を経て、コールセンターの本格運営を行う。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営（年中無休 8時～21時）</li> <li>・利用件数の増加及び市民サービスの向上を図るため             <ul style="list-style-type: none"> <li>①タイムリーなイベントやさまざまな情報提供をスムーズに行うために関係各課との連携を深め、FAQの充実を図った。</li> <li>②市民満足度調査（8/10～9/9 標本数150）（1/20～2/19 標本数202）の結果に基づき、対応・サービスについての向上を図るため知識の習得に努めた。</li> </ul> </li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営（年中無休 8時～21時）</li> <li>・事業仕分けにより、対応ブースの削減（閉庁時間帯の1回線化）、市民満足度調査と応答履歴による改善分析の廃止等、運営体制の徹底的なスリム化と抜本的な見直しに取り組み、実施時間を維持しながら運営費を約半分に抑えた。</li> </ul>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

②市民との協働の推進

5	市民政策アドバイザーの設置	所管部	市民活動部
		所管課	協働推進課
目的		全体計画	
<p>多様化する市民のニーズ、高度化する行政需要に対応するため、各分野における専門的知識を有する市民の声を市政に反映しつつ、効率的・効果的な自治体経営をめざす。</p>		<p>「まちづくり」「文化・観光」「保健・福祉」「教育・人権」「地域安全・環境」「市民参画・行財政改革」の6分野で市民から学識経験者を募り、市民政策アドバイザー（任期2年）として委嘱して意見や助言を求め、市政運営の参考とする。また、特定の行政課題の解消方策などを検討するワーキングチーム等を設置する場合においても、これらの人材を活用する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回全体会議の開催 平成21年7月3日（金） 平成20年度に頂いた提言の施策への対応状況の報告、平成21年度の提言レポートの提出の依頼</li> <li>第2回分野別会議の開催 【まちづくり、文化・観光分野】平成21年10月14日（水） 【保健・福祉、市民参画・行財政改革分野】平成21年10月15日（木）午前 【教育・人権、地域安全・環境分野】平成21年10月15日（木）午後</li> <li>市長との意見交換会 平成22年2月15日（月）（2分野合同で3回に分けて開催）</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	—	—	
<p>市民政策アドバイザー制度は前市長のマニフェストであり、また、4年間実施した中で一定の成果を上げたものの、課題もあるため、平成22年度以降は市民政策アドバイザーの募集を行わないこととなった。</p>			

6	「安全で安心な夢のあるまちづくり」の推進	所管部	市民生活部
		所管課	市民安全課
目的		全体計画	
<p>市民参画の理念のもとに近隣社会のコミュニティー再生の観点から、まちづくりを進めるにあたって、市民と行政が一体となって地域の問題を考え、安全・安心のまちづくりを構築することを目的とする。</p>		<p>地域の安全・安心のまちづくりを構築するために、自治連合会単位で地域と行政が一体となってまちづくりを進める。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全安心まちづくりの推進体制の中で、関係団体（機関）においてアンケート調査を実施し調査を行った。また防犯講演会等を実施し、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため啓発活動を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>安全で安心なまちづくりを推進し、市民一人ひとりの防犯意識の向上と、地域での防犯活動の活性化を図るため、市民を対象にした防犯講演会や、自主防犯会などを対象にした防犯教室などを実施した。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

7	市民企画事業の創設	所管部	市民活動部
		所管課	協働推進課
目的		全体計画	
市民から画期的なアイデアや斬新な発想に基づく企画提案を受け、奈良市発展のための施策として具体化する。		しみんだよりやホームページなどで市民に企画事業の提案を募集し、一定の審査とプレゼンテーションを経て実施事業の決定に基づき実施する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に実施する「市民企画事業」を募集した。（募集期間：平成21年6月15日～7月10日）</li> <li>平成19年度に採択、平成20年度に事業化された市民企画事業の成果発表会を開催した。（平成21年7月26日）</li> <li>応募のあった市民企画事業について、提案者と事業担当課との事前協議を行った。</li> <li>市民企画審査委員会（4回）を開催して応募のあった市民企画事業の審査を行い、3件の事業を採択、事業化を決定した。</li> <li>3件の事業の次年度実施に向け、事業担当課での予算措置を行った。</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に採択、平成21年度に事業化された市民企画事業の成果発表会を開催した。（平成22年8月29日）</li> <li>市民企画審査委員会を開催し、これまでに採択した事業の振り返りを行った。</li> </ul>			

8	「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方」に関する指針の策定・実施	所管部	市民活動部
		所管課	協働推進課
目的		全体計画	
市民公益団体と行政とが対等な立場でパートナーシップを築き、協働によるまちづくりを進めていくために、「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会」を立ち上げ、協働のための基本的な指針や支援施策を策定する。		検討委員会の委員は、公募市民・学識経験者・NPO代表者・企業代表者・行政（県・市）のメンバーで構成し、指針を策定する。 指針策定後においては、各課で実施計画を策定し、また、各部局の代表による庁内連絡会議を活用し、協働を進める体制作りを図り、協働の事業を推進する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>条例最終案の確定（平成21年4月3日 第13回 条例検討委員会） ・ 条例検討委員会から市長へ提言（4月13日）</li> <li>市民参画及び協働によるまちづくり条例の施行（7月1日） ・ 市民参画及び協働によるまちづくり審議会 公募委員の募集（7月1日～7月22日）</li> <li>市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>6月26日 第1回協働のための庁内連絡会議 8月7日 第1回協働のための庁内連絡会議 幹事会</li> <li>9月7日 第1回協働のための庁内連絡会議 ワーキンググループ</li> <li>11月10日、16日、17日、19日 第2回協働のための庁内連絡会議 ワーキンググループ（1～4章のグループ別に実施）</li> <li>11月12日 第1回市民参画及び協働によるまちづくり審議会</li> <li>平成22年1月28日 実施計画担当課ヒアリング（選択作業） 2月25日 実施計画担当課ヒアリング</li> </ul> </li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ボランティア・NPO等との協働のための庁内連絡会議」→「協働のための庁内推進会議」に名称変更</li> <li>市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年4月9日 第1回協働のための庁内推進会議 5月14日 第1回協働のための庁内推進会議 ワーキンググループ</li> <li>7月14日 第2回協働のための庁内推進会議 7月26日 第1回市民参画及び協働によるまちづくり審議会</li> <li>8月6日 第1回協働のための庁内推進会議 幹事会 8月25日 第2回市民参画及び協働によるまちづくり審議会</li> <li>10月5日～29日 推進計画（案）パブリックコメント 11月11日 第3回協働のための庁内推進会議</li> <li>11月30日 第3回市民参画及び協働によるまちづくり審議会</li> <li>12月16日 市民参画及び協働によるまちづくり推進計画（案）答申 市民参画及び協働によるまちづくり条例解説書 HP公開</li> <li>12月22日 市民参画及び協働によるまちづくり推進計画 策定、HP公開</li> </ul> </li> </ul>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

9	ボランティア・NPO等との連携	所管部	市民活動部
		所管課	協働推進課
目的		全体計画	
<p>様々な分野で活動するボランティア・NPO等と行政がそれぞれが持つ能力を活かしながら、相互理解を深め、協働によるまちづくりを推進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにボランティア・NPO等の紹介、市民活動の情報を掲載</li> <li>・ボランティア養成事業の推進</li> <li>・ボランティア・NPO等の市民活動への支援</li> <li>・情報の共有化の推進</li> </ul> <p>ボランティアセンターを管理運営する指定管理者は、費用対効果に優れ、公共・公益性を損なわない運営ができる企業・NPO等を対象に公募する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアセンターを指定管理者制度により運営（指定期間：平成20年4月1日～平成22年3月31日）</li> <li>・ボランティア・NPO等の市民活動への支援の充実</li> <li>・ボランティアセンターのホームページに登録団体名及びその活動内容や、市民活動の情報を掲載</li> <li>・ボランティアグループ及びNPOの活動状況について、6月～7月にかけて調査を実施</li> <li>・平成22年4月以降の指定管理者の選定 第1回指定管理者選定委員会（平成21年8月27日）、第2回指定管理者選定委員会（平成21年10月9日）、第3回指定管理者選定委員会（平成21年10月26日）</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアセンターを指定管理者制度により運営（指定期間：平成22年4月1日～平成24年3月31日）</li> <li>・ボランティア・NPO等の市民活動への支援の充実</li> <li>・ボランティアセンターのホームページに登録団体名及びその活動内容や、市民活動の情報を掲載</li> <li>・ボランティア養成講座の開催 ボランティアコーディネーター養成講座（2回）、おもちゃドクター養成講座（2回）、秋のボランティアスクール（2回）、はじめてのボランティア講座（1回）</li> <li>・ボランティアセンター利用者アンケートを実施（1月11日～3月1日）</li> </ul>			
10	男女共同参画推進パートナーシップ事業	所管部	市民活動部
		所管課	男女共同参画課
目的		全体計画	
<p>市民と「あすなら」がパートナーシップを築き、お互いがエンパワーメントを図りながら、男女共同参画社会の実現を市民に広くアピールする。</p>		<p>奈良市男女共同参画推進条例に基づく市民・事業者等との連携・協力により、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進める。また、この連携を、今後予想される全国大会等への開催へと繋げていく。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>【あすなら市民講座】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「奈良の歴史に学ぶ～藤原京から平城京への道のり～」（国際婦人交流協会）</li> <li>②「正倉院を楽しもう」（女性ボランティア協会）</li> <li>③「子育て広場withあすなら」（なら子育てネットワーク）</li> <li>④「絵本と歌のひととき」（ソロプチミスト奈良一まほろば）</li> </ol> <p>【あすならフェスティバル】（あすならフェスティバル実行委員会）</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>【あすなら市民講座】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「アフリカ・ルワンダにおける日本式教育の導入」（国際婦人交流協会）</li> <li>②「奈良と正倉院」（女性ボランティア協会）</li> <li>③「絵本と歌のひととき」（ソロプチミスト奈良一まほろば）</li> </ol> <p>【あすならフェスティバル】（あすならフェスティバル実行委員会）</p>			



【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

(2) 公正で透明性の高い行政運営の推進

①市民への情報提供等の充実

11	ホームページにおける情報提供	所管部	総合政策部
		所管課	広報広聴課
目的		全体計画	
ホームページを広報媒体として積極的に活用することにより、市民への情報提供を充実させる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの運用を広報広聴課に一元化する。</li> <li>・刊行物情報をインターネット上で提供する。</li> <li>・各課がホームページコンテンツを作成できるパソコンの配置</li> </ul>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>会議やイベントなどの開催情報が掲載されているページを分かりやすくするため、従来から掲載している、開催情報がカレンダー形式で表示される「イベント情報」の名称を「会議・イベント等情報カレンダー」に改め、各課で会議やイベントの情報をホームページに掲載する際は、必ずイベント情報にも登録するように全課に呼びかけた。</p> <p>また、平城遷都1300年事業開催に合わせ、トップページにバナーを掲載し、市の取り組みも併せてPRした。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成23年度のリニューアルに向けて、トップページやジャンル構成の見直しや、閲覧者にとっても作成者にとっても利用しやすいホームページとなるよう、機能面などについて情報政策課と協議を重ねた。</p> <p>また、リニューアルの参考として、職員向けにアンケートを実施したほか、8月からホームページの利用者向けにwebアンケートを実施した。その他、ひとまち大学、奈良マラソン、世界歴史都市会議等特にPRしたいページのバナーをトップページに掲載した。</p>			

12	しみんだより等の全戸配布	所管部	総合政策部
		所管課	広報広聴課
目的		全体計画	
しみんだより等の全戸配布		しみんだより等の未配布世帯への対応検討	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>10月から11月にかけて、民間事業者と共同発行した「なら暮らしの便利帳」を全戸配布したが、このことをしみんだよりを全戸配布したとした場合のテストケースとしてとらえて分析・参考にした。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>前年度実施した「なら暮らしの便利帳」の全戸配布において1か月をかけて配布したにもかかわらず、未配布の申出があったことから、最低5日間以内に一齐に配布する必要がある市民だよりには、民間委託する場合においても、配布体制が相当ととのったものでないと実施できないという観点に立ち、民間事業者に実際の配布体制を含めた企画の提示を求めるなど全戸配布が可能であるかについて検討を重ねた。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

②情報公開及び個人情報保護制度の充実

13	積極的な情報公開の推進		所管部	総務部
			所管課	文書法制課
目的			全体計画	
積極的に情報公開することにより、透明性の高い市政を実現する。			公開の対象及び開示請求者の範囲拡大を図るとともに、請求方法の多様化等により市民の利便性を向上させる。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
情報公開条例の運用状況を公表し、情報公開制度の周知を図るとともに、より積極的な情報公開の推進を図った。				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
情報公開制度が始まってから、10年以上が経過しており、改めて、制度の趣旨等を理解するため、職員研修を実施した。				

14	個人の権利利益の保護		所管部	総務部
			所管課	文書法制課
目的			全体計画	
個人の権利利益を保護することにより、公正で信頼される市政の推進を図る。			個人情報を守るため、職員の意識向上を図る研修を実施する。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護条例の全部改正を行った。</li> <li>・個人情報の適正な取扱いの周知・徹底及び個人情報保護に対する職員の意識向上を図り、条例改正の趣旨等を理解してもらうため、研修を実施した。</li> </ul>				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
改正した個人情報保護条例の施行に伴い、新たに、各所管課で保有している個人情報ファイルを整理し、公表した。				

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

③外部監査機能の活用

15	外部監査制度の活用	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>監査委員の監査に加え、より専門的・独立的な立場から、さらには情報公開の信頼性・透明性を確保し、監査機能の向上を図る。</p>		<p>包括外部監査結果報告における指摘事項について、監査の結果に基づき、または監査の結果を参考にして事務改善を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>平成21年度の包括外部監査については、「少子高齢化に関する財務事務について」をテーマとして実施した。</p> <p>また、平成20年度以前の監査結果及び意見に基づき、改善措置を行った事項について公表した。</p> <p>平成18年度「医療保険事業（国民健康保険事業・老人保健事業）及び介護保険事業の経営管理について」及び平成19年度「出資団体に関する奈良市の財務事務の執行状況について」の監査の意見については、新たに財務書類を作成したこと等により、すべて改善措置を行うことができた。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>平成22年度の包括外部監査については、「市税の賦課及び徴収に関する事務の執行について」をテーマとして実施した。</p> <p>また、平成21年度以前の監査結果及び意見に基づき、改善措置を行った事項について公表した。</p> <p>長年の懸案事項の一つであった平成15年度「土地の取得及び売却の処理手続きならびに保有土地の管理状況について」の宅地造成事業費特別会計に関する監査の結果及び意見については、同会計を廃止したこと等により改善措置を行うことができた。</p>			

(3) 行政評価システムの活用

①市民への説明責任

16	事務事業評価の公表	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>市民への説明責任を果たすため評価の公表を進め、今後の事業見直しや施策の重点化の検討に役立てる。</p>		<p>評価結果を公表することにより、市民へ事業内容や施策をわかりやすく説明し、透明性の高い行政の実現を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>施策評価において、施策（総合計画）に直接関係する事務事業について、施策を構成する事務事業と位置づけ、評価方法を簡略化して事務事業評価を実施し、評価結果のすべての情報を市ホームページ等で公開した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>施策評価において、施策（総合計画）に直接関係する事務事業について、施策を構成する事務事業と位置づけ、評価方法を簡略化して事務事業評価を実施し、評価結果のすべての情報を市ホームページ等で公開した。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

②事務事業評価の活用

17	事務事業評価の実施	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>時代の変化に対応した自治体経営の実現のため、政策・施策体系を確立し、より効果的な事務事業を推進する。</p>		<p>評価システムを発展、継続実施していくことで、事務の改善・選択・重点化を図り、予算編成への反映や総合計画における政策・施策の実現を進めていく。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>事務事業を行う目的に当たる「施策」（「第3次総合計画【後期基本計画】」に掲げられた「節」を分類・整理したもの）を対象とした施策評価を実施した。                  施策の評価は、各部単位を基本としており67施策で事業シートは101シート作成し、各シート毎に平成20年度実施した市民意識調査の結果を踏まえ、所管部長が総合評価を行い、達成度については各担当課が評価を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>事務事業を行う目的に当たる「施策」（「第3次総合計画【後期基本計画】」に掲げられた「節」を分類・整理したもの）を対象とした施策評価を実施した。                  施策の評価は、各部単位を基本としており67施策で事業シートは101シート作成し、各シート毎に平成22年度実施した市民意識調査の結果を踏まえ、所管部長が総合評価を行い、達成度については各担当課が評価を行った。</p>			

2 行政体制の整備と人材の育成

(1) 組織・機構の再編・整備

① 簡素で効率的な組織機構の形成

18	簡素で効率的な組織の再編	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>指揮系統の統一化を図るなど、簡素で効率的な組織をめざす。</p>		<p>簡素で効率的な組織の運用及び指揮系統の統一化を目的に、組織の再編を行う。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>簡素で効率的な組織体制の整備を目指して、組織改正を行った。                  主な改正                  ・室の新設（契約室、子育て支援室、情報救急室）                  ・課の再編（債権整理課・下水道総務課などを新設）                  ・係の統廃合（各課の係の業務分担の見直しにより大幅な係の統合を行うとともに、市民目線に立った係名の見直しを行った。）</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>簡素で効率的な組織体制の整備を目指して、組織改正を行った。                  主な改正                  ・部の再編（市長公室、企画部を廃止し、総合政策部、子ども未来部を新設）                  ・課の再編（総合政策課・子ども政策課などを新設）                  ・係の統廃合（子ども未来部を新設したことにより、各部局にまたがっている子育てに関する施策をできるだけ集約し、子どもに関する事務について総合的見地に立って施策を計画、推進する揮系統の統一化を図った。）</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

19	部内統括部門の設置	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>現在各課において事務処理されている業務のうち、経理などの業務を部内一括処理できるシステムを検討し、簡素で効率的な事務処理システムを確立する。</p>		<p>部内統括部門設置の基本ベースは経理の一括処理になるが、各所管により性質が異なるため第一段階として、これらの問題点や予算要求との関連性を整理する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>各職場における事務事業の繁忙期の負担軽減または災害等の緊急時の組織管理体制確保のため、部長が部内の職員を一時的に配置転換し、他の課の事務に従事させることができる「奈良市部内職員の事務従事制度取扱要綱」を平成21年10月に定め、制度整備を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年10月に整備した「部内職員の事務従事制度」が平成22年度において各部内で有効に活用されている。これにより、各職場における事務事業の繁忙期の負担が軽減され、組織の機動力の強化、連携の強化に繋がった。</p>			

②機動的な組織の運用

20	新たな行政課題に対応できる体制づくり	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>社会経済状況の変化による新たな行政課題や市民ニーズに即応した地方分権社会に迅速に対応できる機動的な組織体制を確立する。</p>		<p>昨今の急速な社会変動に伴い、新たな事業が発生した場合、迅速に対応できるようなシステムを構築し、行政事務の効率化・高度化の推進、広域化に対応した簡素で効率的な組織・機構の編成を的確に推し進める体制づくりをめざす</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>奈良マニフェストの実現に向けて、市政に求められている体制整備を行うため、組織の再編・指揮系統の統一化・事務の効率化・合理化を図った。          ■「奈良マニフェスト」の進捗管理、所管課との連絡・調整、市長特命事項の調査・研究・調整及び審議等を行うため、政策調整室を新設 ■監理課を契約課、建設部技術管理課を工事検査課とし、契約から検査までを一元的に扱う契約室を新設 ■徴収体制を強化するため、納税課と滞納整理課を納税課・滞納整理課・債権整理課に再編 ■下水道事業の公営企業会計への移行等を進めるために、下水道管理課の業務を再編し、下水道総務課、下水道維持課を設置など</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>政策の効率的な推進を図るとともに、市民が求める行政サービスに体系的に応じることのできる組織体制を構築するために組織再編を行った。          ■保健福祉部子育て支援室の業務を核として、保健所の母子保健に関する業務、教育委員会の幼稚園と保健福祉部の保育園との連携に関する業務など、各部局にまたがっている子育てに関する施策を集約することにより、子どもに関する事務について総合的見地立って施策を計画、推進するとともに、子育て世代の利便性を図るため、子ども未来部を創設 ■市政の総合的な政策の計画・調整や行財政改革、予算その他の財務や情報化に関する業務を一元化することにより、全庁的な政策の効率的な推進と総合調整機能の強化を図るため、総合政策部を創設</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

21	グループ制導入による組織のフラット化	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>事務事業の執行に最も適した体制を柔軟にとり、事務配分の合理化と繁忙期の業務量の差を縮小するとともに、意思決定の迅速化を図る。</p>		<p>課内における業務内容に統一性がある、業務内容を地区で担当分けしている、係内における職員の職制が異質である、係により繁忙の時期が異なる、係長一人に対し係員が多く指揮監督に支障をきたす等の事例が見受けられる該当課の自主的なグループ制への移管を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>都祁行政センター住民課と人権啓発課については、平成22年度からグループ制を導入することとした。 新設した債権整理課や保健所等複合施設準備室についても、グループ制を活用することとした。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>秘書課と業務改善課については、平成23年度からグループ制を導入することとした。 新設した総合政策課及び、組織再編により設置された協働推進課や文化振興課などについてもグループ制を活用することとした。</p>			

(2) 市民サービスの向上

① 各種市民サービスの充実

22	総合窓口の設置の検討	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>各種手続や相談業務などの窓口の一元化を図るとともに、庁内案内を充実させることにより、便利でわかりやすい窓口サービスの提供を目指す。</p>		<p>福祉関係の各分野の手続や相談のための「総合相談窓口」の設置及び各種手続や相談のワンストップ化を段階的に進める。 さらに、フロアマネージャーを配置し、市民に対し、親切で適切な案内・誘導のサービスを提供する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>窓口案内を充実させるため、平成21年4月から庁舎北口に案内係員を設置した。 また、「福祉なんでも相談窓口」の充実を図ったが、処理件数のうち、福祉に関する相談はわずかで、件数の増加には至らなかった。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>庁舎案内については、庁舎北口の案内を廃止し、フロアマネージャーの配置を充実させた。 「福祉なんでも相談窓口」について、7月の「事業仕分け」で仕分け作業を行ったところ、効率的な実施がされておらず「廃止」の判定を受けたことから、「福祉なんでも相談窓口」を「市民相談室」と統合することにより、効率的な運用を図ることとした。これにより、市役所で実施している相談業務を可能な限り集約し、総合相談窓口を設置することにより、利用者の拡大を図る。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

23	戸籍事務のコンピューター化	所管部	市民生活部
		所管課	市民課 他
目的		全体計画	
<p>戸籍事務のコンピューター化による処理効率の向上と処理時間の短縮を図ることで、戸籍謄・抄本の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図る。</p>		<p>戸籍届けの受付事務や戸籍の謄・抄本交付等戸籍事務のコンピューター化を計画する。 ネットワークを構築し、機器を購入。現在戸籍・附票から着手し、さらに除籍・改製原戸籍や平成改製原戸籍についても移行を行う。将来的には住民記録オンラインシステムとデータを連動、戸籍事務全般についてコンピューター化し、さらなる事務の効率化とコスト削減を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>戸籍事務の電算化に向けて早期に戸籍システムを導入するために、委託業者の選定方法、契約方法、仕様書を見直して平成22年度当初予算に計上するための検討を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>戸籍システム導入について、CIO（最高情報責任者）補佐官と十分に協議を重ね、早期導入を図るため、平成22年度9月議会に導入経費を予算要求し、議会の議決を得て、一般競争入札により委託業者の選定を行い仮契約を行った。その後、平成23年3月議会に契約締結の議案を上程し議会同意を得て、戸籍データ作成業務の準備を進めた。</p>			

② 情報技術（IT）を使った行政サービスの提供

24	地域情報通信基盤の整備	所管部	総合政策部
		所管課	情報政策課 他
目的		全体計画	
<p>地域の情報通信基盤を整備し、市民がいつでもどこでも行政情報の提供を受け、誰もが快適で質の高いネットワーク社会を享受し、地域の活性化と行政事務の高度化・効率化を図る。</p>		<p>地域イントラネット基盤施設整備事業により、学校、図書館、公民館、市庁舎、出張所などの公共施設を高速大容量の通信回線で結ぶ「地域公共ネットワーク」を整備する。この情報ネットワークを活用して各種の住民サービスを提供するほか、行政事務の効率化を進める。また、同事業で整備した情報通信基盤を利用し、地域ケーブルテレビ網の整備を行う。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>1. 東部地域においては、計画的なCATV整備に向け、検討を行った。 2. 都祁地域の加入促進を行った。 全戸への新聞折込チラシ、都祁行政センターでの相談会、自治会での説明会等を実施した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>1. 東部地域においては、計画的なCATV整備に向け、検討を行った。 2. 都祁地域の加入促進を行った。 全戸へのDM送付、都祁行政センターでの相談会、自治会での説明会等を実施した。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

25	行政手続の電子化	所管部	総合政策部
		所管課	情報政策課 他
目的		全体計画	
<p>「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政に対する申請・届出等手続きが可能となることによる市民サービスの向上及び行政事務の効率化</p>		<p>奈良県及び県下各市町村が汎用受付システムを共同で構築し、講座申込、施設予約、各種行政手続の申請届出等適用業務を順次開発していく。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
引き続き適用業務の拡大と、電子申請のPR、並びに未実施施設の予約可能化に向けた働きかけを進めた。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
平成22年度に汎用受付システムの更改があり、1月から新システムが稼働した。新システム稼働に合わせて、参加施設を増やすため指定管理者の指定を受けている団体等に参加希望を募った。また、まちかどトーク（7月）で電子申請・施設予約の方法の説明を行った。			
26	生涯学習情報提供システム（ならおっと）のインターネット化による情報提供	所管部	教育総務部
		所管課	地域教育課
目的		全体計画	
<p>市民の求める生涯学習情報は、生涯学習情報提供システム（ならおっと）を構築し全公民館（24館）をオンライン化しているが、今後、インターネットを媒体とした提供サービスを導入することで、効率的な情報提供と利便性の向上を図る。</p>		<p>生涯学習情報提供システム（ならおっと）の学習情報（公民館の講座、団体・グループ、学習施設、指導者等）をインターネットを通じて提供するための調査研究を行い、併せてシステムのランニングコストの低減化の方策の検討もおこない、その導入を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
生涯学習財団内でホームページ検討委員会を設置し、より効率的なシステム運用を行うために、情報提供の内容の更なる充実のための手法や具体的な方策を随時協議検討し、可能な限り実施した。また、市民への周知のためにリーフレットの配布などのPRを行った。今後の新規システムの導入に向けて、現状の問題点と今後の課題をまとめ、その対策の検討を行った。情報セキュリティに関しては、情報漏えい等の内部から発生するであろう問題について、適宜セキュリティポリシーの徹底に努めた。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
前年度同様、より効率的なシステム運用を行うために、情報提供の内容の更なる充実のための手法や具体的な方策を随時協議検討し、可能な限り実施した。また、市民への周知のためにリーフレットの配布などのPRを行った。平成23年度の現システムの更新に向けて、現状の問題点と今後の課題をまとめ、その対策の検討を行った。情報セキュリティに関しては、前年度同様、適宜セキュリティポリシーの徹底に努めた。			



【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

(3) 新たな人事制度の構築

①新たな人事管理システムの確立

27	人事評価制度の導入	所管部	総務部
		所管課	人事課
目的		全体計画	
現在の年功序列の人事管理を改め、職員の能力・業績を生かし、より高い成果を上げるために公正かつ納得性の高い、目標管理を基礎とした人事評価制度を導入する。		制度の内容及び導入プランの設計を行い、職員に説明したうえで、計画的に実行するとともに、問題点については、常に見直し、精度を高めることとする。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
人事評価制度の設計に向けて、制度等の情報収集を行った。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
人事評価制度構築に向けて、年次計画を策定した。			

28	給与制度その他職員の勤務条件の見直し	所管部	総務部
		所管課	人事課
目的		全体計画	
社会経済情勢や国などの状況を踏まえ、市民の理解を得られるように、諸手当等給与制度、勤務体制、その他の職員の勤務条件についての適正化を積極的に推進する。		業務の性格や内容を踏まえつつ、特殊勤務手当等の諸手当など給与制度、勤務体制、その他の職員の勤務条件について精査し、市民の理解を得られるよう早期に必要な改善を行うとともに、その後も継続的に点検見直しを行う。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
住居手当のうち持家及び借家の下限額について23年度まで段階的に引下げ、平成24年度に廃止することとした。 特殊勤務手当の規則の施行に関する基準の一部を見直した。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
各種手当について見直しの要否を見極め、見直しを行う。			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

29	事務分担表の有効活用による組織の見直し		所管部	総合政策部・総務部
			所管課	行政経営課・人事課
目的			全体計画	
課内、係内及びグループにおける事務量を把握することにより、職員の削減にも対応しながら適正な人事管理や効率的な組織の運用を図る。			現在、作成している事務分担表を見直し、係内全体の事務量の割合や個人の業務量を数字で表すことにより、限られた職員数で、より効率的、効果的な行政運営ができる組織体制をめざす。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
業務に携わっている全ての職員（正職員、再任用職員、非常勤嘱託、臨時職員、パートタイム職員）を対象に事務分担表を作成した。				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
業務に携わっている全ての職員（正職員、再任用職員、非常勤嘱託、臨時職員、パートタイム職員）を対象に事務分担表を作成した。				

②定員管理と人材の確保

30	中長期的な採用計画の策定と実施		所管部	総務部
			所管課	人事課
目的			全体計画	
団塊の世代の退職をはじめとする職員構成の歪みや複雑多様化する諸課題に対応するために、能力と意欲のある有為で多様な人材を積極的に採用するとともに、職員の定数を適正化するための中長期的な展望を持った計画を策定する。			定員適正化計画（平成18年度から5年間）に基づく採用計画により180人の職員削減を図るとともに、さらに5年間の中長期的な採用計画を策定する。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
定員適正化計画に基づいた採用計画を策定し、職員採用試験を行った。				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
定員適正化計画に基づいた採用計画を策定し、職員採用試験を行った。				

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

31	専門試験の導入等試験内容等の改善		所管部	総務部
			所管課	人事課
目的			全体計画	
<p>意欲と能力を備えた人物を確保するため、一定の技術職には専門試験を導入するとともに、人物・適性を重視するため、面接試験の手法を整備実施する。</p>			<p>より適正で透明性の高い採用試験の内容となるよう常に見直しを行う。</p>	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>技術職への専門試験及び集団討論による面接試験を実施。また、人物・適性を重視するため面接試験内容の充実に努めた。</p>				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>技術職への専門試験及び集団討論による面接試験を実施。また、人物・適性を重視するため面接試験内容の充実に努めた。</p>				

③職員の勤労意欲の向上と組織の活性化

32	自己申告制の導入		所管部	総務部
			所管課	人事課
目的			全体計画	
<p>職員の職務に対する姿勢、業務目標、職場の問題点や提案を把握し、組織改正や人事全般に活用するとともに、異動申告については、職員の希望を尊重しつつ、所属長の意見、市全体の人事配置の均衡を配慮して判断する。</p>			<p>他都市の実態及び水道局の現状を踏まえて検討し、人事評価制度との関連を図りながら導入する。</p>	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>管理職（事務職・技術職・技能労務職）及び一般職（事務職・技術職）への自己申告を引き続き実施した。</p>				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>部長級職員にも対象を広げ、管理職（事務職・技術職・技能労務職）及び一般職（事務職・技術職）への自己申告を引き続き実施した。 職務適性に関する項目を追加するなど様式の見直しを行った。</p>				

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

33	昇任試験制度の改善	所管部	総務部
		所管課	人事課
目的		全体計画	
<p>意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、管理職昇任試験制度の整備を図るとともに、現行の係長昇任試験の合格者を能力と実態に応じて早期に任用を行う。</p>		<p>課長職昇任試験については、昇任の方針、昇任者数の設定、受験対象者の設定などの判断の精度を高めるとともに、常に見直しを行うこととする。また併せてその他の管理職昇任試験の導入についても検討する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>係長昇任及び中級職員昇任試験を引き続き実施した。課長昇任試験については、試験のあり方等再度検討し、管理職昇任試験の導入検討を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>係長昇任及び中級職員昇任試験を引き続き実施した。新たに管理職昇任試験を実施した。（当分の間は、制度の経過措置として既存の課長昇任試験と併用実施した後に管理職登用試験に移行する。）</p>			
34	「一職場一改革」運動の推進	所管部	総務部
		所管課	文書法制課
目的		全体計画	
<p>各職場において改革目標を定め、職員を挙げて目標の達成に取り組み、身近なことの改革により、職員の意識改革を図る。</p>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 年度、職場ごとに改革目標の策定</li> <li>2 各職場での取り組み</li> <li>3 改革達成度の確認</li> </ol>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<p>統一テーマは設けないが、平成20年度の成果及び評価並びに職場の実情を踏まえ、また、平成20年度の代表的な優秀事例等を参考にしながら取り組み目標を設定した。そして、各職場の取り組み内容をイントラネットホームページで紹介することにより、情報の共有化を図り組織的な展開が強化された。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	—	—	
<p>計画当初の目的が達成できたため、平成21年度で終了した。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

35	業務管理目標の設定		所管部	総合政策部
			所管課	行政経営課
目的			全体計画	
課の本来の役割や任務を再認識し、それらを果たしていくために、業務管理目標を設定し、「第3次総合計画後期基本計画」や「行財政改革大綱」などの事務事業の推進と職員の意識改革を図る。			毎年度4月中に、各課1項目以上の業務管理目標と主となる指標及び目標値を設定し、随時、進捗状況の点検を行い、年度末の3月に達成状況の確認をする。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		—	—	
業務管理目標の設定については、平成18年度から継続して実施してきたことにより制度の構築は完了したことから、今後は部単位で目標を設定し実施していくための検討を行った。				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		—	—	
業務管理目標の設定については、一定の成果を上げたことから終了しているが、「奈良マニフェスト」に基づき、市長・部長間のマニフェスト締結による行財政改革の推進を図ったことにより、部単位で目標を設定し実施していくことにつながった。				

④人材の計画的な育成・能力開発の推進

36	職員研修の充実と自己啓発を助長する職場環境の形成		所管部	総務部
			所管課	人事課
目的			全体計画	
人材育成の観点から、職務遂行能力の向上や政策形成能力育成に資する研修の充実を図る一方、管理・監督職によるOJTの効果的な実施を促進することにより、職場の活性化を実現するとともに、自己啓発を助長する。			研修体系全般を見直す作業の中にあつて、特に人事評価制度と連携して研修の充実と自己啓発の推進を図る職場風土を育成するとともに、研修で得られた成果を行政の施策に活かすことのできるシステムの構築を検討する。課題などについては、常に見直しを行う。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別の基本研修で、各職階に求められる役割を明確化 基本研修（中堅、上級、係長・主任、課長補佐、課長研修）の中で、各職階に求められる役割を明確化</li> <li>・専門研修で、選択制、公募制研修の拡大 選択制、公募制研修の選択科目を2科目増やして8科目とし、中堅研修及び上級研修に加え、係長・主任研修にも選択制研修を導入</li> </ul>				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
気づきやモチベーション向上、これからの自治体職員に求められる能力の養成を目的として、職員養成塾を開催した。職員養成塾では、原則月2回、平日の夜間や休日等を利用して、学識経験者や他の自治体職員、各分野のリーダー等を招き、自主参加制の勉強会を行った。				

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

37	水道ビジョンに基づいた水道技術の継承研修	所管部	水道局
		所管課	総務課・配水課
目的		全体計画	
<p>厚生労働省が制定した水道ビジョンの具体的な施策の一つとして、団塊の世代の大量退職を目前に控え、水道事業の施設管理業務をはじめとする豊富な経験やノウハウを有する職員から若手職員への技術の継承を図る。</p>		<p>水道局内に水道技術の継承研修制度を検討する委員会を設立し、先進都市の調査をはじめ具体的な研修内容を検討し、実施していく。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>危機管理研修                      ①応急給水活動研修 ②施設危機管理研修 ③水質危機管理研修 ④耐震性貯水槽等操作研修 ⑤震災対策研修                      ⑥災害・事故・湧水事例研修                      水道技術基礎研修                      ①機器操作基本研修 ②管類施工技術研修 ③給水装置基礎研修 ④業務部所管研修 ⑤施設操作研修                      実務研修                      ①システム操作研修・管網解析</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<p>危機管理研修                      ①応急給水活動研修 ②施設危機管理研修 ③水質危機管理研修 ④耐震性貯水槽等操作研修                      ⑤震災対策研修                      水道技術基礎研修                      ①給水装置基礎研修 ②配水施設維持管理研修</p>			
38	女性管理職の登用拡大	所管部	総務部
		所管課	人事課
目的		全体計画	
<p>意欲と能力のある女性の登用を拡大するために、休暇・休業制度の拡充等の勤務環境や研修制度の整備を推進するなどにより、男女共同参画社会にふさわしい人事制度とする。</p>		<p>性による職場の固定化を排する一方、派遣研修などにより女性職員のスキルアップを図り、意欲と能力のある女性職員を適切なポストに配置する施策を推進する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>各種研修への派遣、自己申告の活用を図りながら、適切なポストへの配置を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、管理職昇任試験制度を実施した。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

39	情報化・業務改革を担う人材の育成	所管部	総務部
		所管課	人事課
目的		全体計画	
<p>事務効率の向上と行政コストの削減を図るため、業務改革及び業務の情報化を担う人材を育成し、各部門の情報技術を使った行政サービスを提供するシステムや内部事務を効率的、安定的、且つ安全に導入、運用出来るシステムを構築する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人材育成計画の検討・策定</li> <li>2. 人事課研修との調整</li> <li>3. セキュリティ研修との調整</li> <li>4. 研修実施・人材育成</li> </ol>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>職員研修計画を策定し、階層別一般研修、専門研修、派遣研修、公募制研修、自主研修助成について、研修の充実を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>年度毎の職員研修計画を策定し、階層別一般研修、専門研修、派遣研修、公募制研修、自主研修助成について、研修の充実を行った。</p>			

3 施策の選択と効率よい行政経営

(1) 健全な財政運営の確保

① 中長期的な視野に立った財政運営

40	財政運営指針の作成・実施	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課・財政課
目的		全体計画	
<p>財政健全化を目指し、中長期的な財政計画を常時ローリングにより見直ししながら、数値目標を樹立して、全庁的に取り組んでいく。</p>		<p>平成16年度に、指数（経常収支比率・公債費比率）による数値目標を設定したが、第3次総合計画後期基本計画における財政見直しによる中期財政5ヵ年計画において171億円の収支不足が明確となったため、行財政改革推進項目を定めて財政運営指針として位置づけた。この指針により、着実な行財政改革を推進するとともに、達成度測定を実施する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>当初の予定どおり行財政改革実施計画の見直し作業を関係各課と行い、見直し（案）を作成したが、行財政改革推進本部において見送られた。</p> <p>平成21年度は、歳入面では、景気低迷のため、市税収入が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債の増加により歳入全体が増となり、歳出面では、退職手当債や臨時財政対策債などの償還金による公債費の増や、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加した一方で、行財政改革の推進により物件費等の歳出削減に努めた結果、経常収支比率を改善することができた。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>現行の行財政改革実施計画については平成22年度で総括し、平成23年度からスタートする第4次総合計画に合わせて、新たな実施計画を策定し、さらなる行財政改革の推進を図ることとした。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

41	バランスシート等による財政分析	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>財政健全化の推進のため、バランスシート・行政コスト計算書・キャッシュフローの作成をもって、財源の有効的な運用を図れるよう分析を進める。</p>		<p>平成12年度から、バランスシートの作成を進め、平成15年度から、行政コスト計算書を作成している。 平成17年度からキャッシュフローの作成を進める。 今後、分析を実施し、公表していく。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<p>「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総務省方式改訂モデル編】」に基づき、平成20年度決算における普通会計と公営企業、第3セクター等を含めた連結による財務書類を作成し、これを比較分析したものを含めて公表した。 また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に則って、平成20年度決算における財政健全化判断比率及び資金不足比率の算出を行い、公表した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
<p>前年度に引き続き、平成21年度決算に基づく、財務書類と健全化判断比率等を算出し、これらを比較分析したものを公表した。 また、資産・債務改革の推進を図るため、固定資産台帳の整備に関する職員研修及び関係各課に対し保有資産の管理状況についてヒアリングを行った。</p>			
42	下水道事業の地方公営企業法適用と使用料水準の適正化の検討	所管部	建設部
		所管課	下水道総務課
目的		全体計画	
<p>公営企業法の適用は、経営状況の明確化・地方債制度の企業債適用・資産の有効活用など企業経営に弾力性が期待される。また使用料水準の適正化は、長期的な経営計画を踏まえた健全な事業運営を図るため、平成19年度の改正を進めることとする。</p>		<p>公営企業法の適用は、他都市の事例研究から関係機関等との調整などを進め、平成22年度以降での法適用を目標として事務を進める。 使用料については、平成19年度関係調整を進め平成20年度新料金の適用・同22年度以降は体系の見直しも実施する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>地方公営企業法の適用に向け、佐保台浄化センターの固定資産台帳を作成した。 使用料については、改定に向け、適正な価格の試算を実施した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>地方公営企業法の適用に向け、青山清水園の固定資産台帳作成業務委託を行った。 使用料については、改定に向け、適正な価格や実施時期について庁内で検討を重ねた。</p>			



【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

43	ごみ処理の有料化	所管部	環境部
		所管課	企画総務課
目的		全体計画	
<p>廃棄物処理法の第5条の2に基づく国の基本方針において、ごみ処理を有料化することが求められている。排出者負担の原則に基づき、基本的には必要な経費の一部を排出者である市民に求める。また、ごみの排出量に費用というインセンティブを加えることにより、ごみ減量の効果が期待される。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃業務審議会に諮問・答申</li> <li>・有料化方式の決定</li> <li>・市民の意見募集</li> <li>・条例化</li> <li>・有料化の周知徹底</li> </ul>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>経済不況等により市民の家計負担感が増している現状等を踏まえながら、有料化の円滑な導入に向けて実施時期について検討した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年度に引き続き、経済不況等により市民の家計負担感が増している現状等を踏まえながら、有料化の円滑な導入に向けて実施時期について検討した。</p>			
44	水道ビジョンに基づいた水道事業の運営基盤の強化	所管部	水道局
		所管課	経営管理課
目的		全体計画	
<p>厚生労働省が制定した水道ビジョンの施策を具体化し、効率的な事業運営により将来にわたる安全で安定した給水の確保を図るとともに、市民から信頼される水道をめざす。</p>		<p>日本水道協会規格水道事業ガイドラインの業務指標に基づき、現状把握・分析・公表を行い、水道ビジョンの安心・安定・持続・環境などの施策を具体化し、事業計画に反映させる。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>10回の作業部会を開催して小ブロック化、幹線管路の更新・耐震化、管路機能の明確化などの検討作業を行い、「奈良市水道事業送配水施設整備計画」を取りまとめた。 「送配水施設整備計画」は、「水道事業中長期計画」の個別計画となり、管路では配水ブロック化計画、送水管整備計画、配水管整備計画などを、施設では配水池・ポンプ所等の統合・整備計画を策定した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>4回の作業部会を開催し、人口の減少推計による「水道事業送配水施設整備計画」の影響の確認を行った。 「水道事業中長期計画」のフォローアップに向けて、各施策の進捗状況の確認と今後の方針の検討を行った。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

② 税収の確保と市債運用の適正化

45	市税等徴収体制の強化	所管部	総務部
		所管課	納税課 他
目的		全体計画	
徴収体制の強化を図り、滞納者に対しては厳正な滞納処分を行うことにより、徴収率の向上と税負担の公平を確保する。		滞納の要因を分析し、徴収計画を立て、職員による納税折衝の強化と、年末・年度末に強化月間を設置する。 さらに滞納者に対するより厳しい方策や徴収等に関する新たな手法の導入も検討する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>【納税課】新規滞納者の抑制を図るため「納税呼びかけセンター」等による電話催告を休日・夜間と時間帯を変えて実施するとともに、納税者の実情にあった納税相談を行い分割納付の実施を行った。 納税通知書等に口座振替納付案内書等を同封し、口座振替の推奨に努めた。</p> <p>【滞納整理課】差押を184件実施した。 不動産 67件 債権 112件 動産 3件 自動車 2件 差押物件の公売を46件実施した。 インターネット公売 30件 市単独公売 13件 県下合同公売 3件 個人住民税徴収強化事業による県職員派遣（4名）を受けて滞納処分を実施した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>【納税課】新規滞納者の抑制を図るため「納税呼びかけセンター」等による電話催告を実施するとともに、納税者の実情にあった納税相談を行い分割納付の実施を行った。 納税通知書等に口座振替納付案内書等を同封し、口座振替の推奨に努めた。</p> <p>【滞納整理課】差押を108件実施した。 不動産 38件 債権 67件 動産 3件 差押物件の公売を43件実施した。 インターネット公売 37件 市単独公売 0件 県下合同公売 6件</p>			

46	受益者負担の適正化	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
市の事業を継続するため、行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の行政サービスの費用負担の公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを図り、かつ、市の事業を継続するために必要な財源を捻出する。		財政運営方針に基づき、国・県・民間の同種サービスとの均衡を図るとともに、行政サービスを利用する市民と利用しない市民との公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを行う。 見直しにあたっては、受益者負担の導入・拡大による政策的な効果・影響を考慮する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
各事業において、受益者負担の見直しを積極的に行っているが、統一的な基準での全庁的な見直しは実施できていない。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
各事業において、受益者負担の見直しを積極的に行っているが、統一的な基準での全庁的な見直しは実施できていない。			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

47	市債残高の削減	所管部	総合政策部
		所管課	財政課
目的		全体計画	
市債の借入に際しては、事業の適債性を十分考慮するとともに、発行額の適正化を図り市債残高の削減に努める。		事業の実施においては、できる限り国・県等の財源確保を図り、市債の運用においては、事業の適債性を十分検討し、後年度負担を考慮した発行額とするとともに、財源措置のある市債の活用を図る。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>新市建設計画事業や平城遷都1300年記念事業、土地開発公社経営健全化対策のため、市債発行の増加が見込まれるが、交付税などの財源措置に配慮するなど、後年度負担の削減を行った。また、平成20年度に引き続き、公的資金の繰上償還による金利負担の軽減を図る一方、公債費ではないが、都市再生機構の償還金についても繰上償還を行い、後年度負担の軽減を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>保健所等複合施設整備事業や、土地開発公社経営健全化対策のため、市債残高が一時的に増加する見込みであるが、交付税など財源補填の措置に配慮するなど、後年度負担の削減を行った。また、前年度に引き続き、公的資金の繰上償還による金利負担の軽減を図った。</p>			
48	広告事業等による新たな収入源の確保	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
行財政改革に伴う市民の負担増を極力抑えるため、新たな収入源を検討し、確保する。		市の発行物等への広告掲載基準を定め、市民の理解が得られる範囲で積極的に広告掲載を実施する。また、市の施設へのネーミングライツの導入、庁舎内空きスペースの有償貸与その他可能な限りの収入源の確保策を検討し、実施する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>これまでの広告事業についての取り組み状況を取りまとめてホームページに掲載することで、広告主が応募しやすい環境整備を行った。また、新たな広告事業として、市庁舎等において小型モニター及び大型モニターを複数台設置し、動画広告及び市政情報を放映する事業（動画広告事業）を実施した。さらに、市民課の大型モニター、西部出張所の小型モニターは、番号案内表示装置付きで設置し、市民サービスの向上にもつながった。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>広告主の確保が困難な状況が続いている市庁舎内壁面広告について、広告代理店との協議などにより打開策を模索したが進展はなかった。また、JR奈良駅東西自由通路の全面開通に伴い、新たな広告スペースに関する協議も行ったが、実現には至っていない。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

③ 経費の節減・合理化

49	予算編成方式の改革	所管部	総合政策部
		所管課	財政課
目的		全体計画	
<p>全庁的に行財政改革（財政健全化）を進めるという意識の下、各部門において限られた財源の中で施策の選択を行うという観点から、一定の経費について、各部へ大枠で予算を配分する方式について検討する。</p> <p>ただし、平成19～22年度は収支不足が見込まれるため、「選択と集中」による事務事業の再編整理に基づいた予算編成を進める。</p>		<p>枠配分方式については、平成23年度の実施を目指して検討を進めることとし、事務事業の再編整理による予算編成については、平成18年度の仕分け分類に基づき平成19年度以降の実行を目指すものとする。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年度については、新たに「事業仕分け」を行ったほか、全ての事業をゼロベースで見直し、予算の重点配分に努め、平成22年度の予算編成を行った。また、経常経費においては、一部枠予算を定め編成を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年度に引き続き「事業仕分け」を行うとともに事務事業のゼロベースでの見直しなどにより積極的に精査を行い、予算の重点配分に努め、平成23年度予算の編成を行った。また、経常経費においては、一部枠予算を定め編成を行った。</p>			

(2) 事務効率の向上と行政コストの縮減

① 行財政運営の効率化・迅速化

50	総合的な文書管理システムの導入	所管部	総務部・総合政策部
		所管課	文書法制課・情報政策課
目的		全体計画	
<p>電子文書により一貫して管理する総合的な文書管理システムを導入し、内部管理業務の電子化により業務効率を向上させ、行財政運営の効率化・迅速化の基盤を整備する。</p>		<p>文書の收受から起案、決裁、施行、保存・廃棄に至る文書事務処理を電子化した総合的な文書管理システムを導入し、事務処理の効率化を図る。</p> <p>なお、国、地方公共団体間の迅速な文書交換を実現した総合行政ネットワーク及び情報公開との連携を図る。また、これに要するパソコンについても逐次増設を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>平成21年度においても新たな総合管理システム（以下「新システム」という。）の先順位である財務会計システムの導入が予算化されなかったため、今後も財政状況と当該システム導入の動向を見守りながら検討を進めることとした。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>平成22年度においても新システムの先順位である財務会計システムの導入が予算化されなかったため、今後も財政状況と当該システム導入の動向を見守りながら検討を進めることとした。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

51	一人一台パソコンの整備	所管部	総合政策部
		所管課	情報政策課
目的		全体計画	
電子申請・届出等インターネットを活用した各種行政サービスの向上や、文書管理・電子決裁システム等による庁内の意思決定の迅速化・ペーパーレス化のため、一人一台パソコンの整備を図る。		電子政府・電子自治体による新しい行政サービスの推進等のインフラ整備のひとつとして「一人一台パソコンの整備」を進めており、平成16年度までに303台の配備を行った。今後、必要な部署への段階的な配備を進める。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
平成21年度は、 1. パソコンの配備計画については、290台 2. リプレース分 81台 3. 機構整備及び職員認証システム導入時の不具合端末入替分 130台 配備・入替台数が、501台となった。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
平成22年度は、 1. パソコンの配備計画については、25台 2. リプレース分 91台 配備・入替台数が、116台となった。			
52	経理事務の合理化	所管部	—
		所管課	会計課
目的		全体計画	
会計事務の合理化、効率化を図る。		地方自治法施行令の一部（財務会計制度等）改正に伴い、出納事務の見直しを行い、規則の整備及び事務処理の合理化、効率化を図る。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
①情報化推進計画基本計画に新財務会計システムの導入方針等を明記した。 ②常用物品の電子交付請求を実施したことで事務の効率化を図ることができた。また会計規則等の改正により、備品台帳の整理を推進できた。 ③公金取扱事務の管理適正化方針を策定し、不正や公金事故を未然に防止することで、公金取扱事務における適正管理のより一層の徹底が図れた。 ④証紙を廃止し、手数料を現金等により納付できるようにしたことで、市民サービスの向上（ワンストップサービス）が図られた。 ⑤物品リサイクル及びインターネットオークションへの参加等について取扱基準を策定した。 ⑥指定金融機関、関係各課との間で結ばれた協定書等に基づく事務取扱も含めて、統合・一元管理したことで、公金取扱事務の合理化が図れた。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
①新財務会計システムの再構築については、総務省自治体クラウドの開発実証事業への参画が承認された。 ②備品管理システムの構築に向け、紙ベースの備品台帳を電子データにすべく準備を整えた。 ③公金取扱事務の管理適正化方針に基づき、公金等取扱マニュアルを作成し、各部署に立入調査を実施した。 ④物品庁内リサイクル体制を確立したことで物品の有効活用を図れたとともに、インターネットオークションにより市有財産を売却したことで従来の売却方法より収入増加となった。 ⑤市民の皆様が一度の手続きで、市税・水道料金・保険料等の振込ができるよう統一様式の口座振替依頼書を作成した。			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

53	消防局職員・環境清美部職員被服貸与事務に点数制導入	所管部	消防局・環境部
		所管課	総務課・企画総務課
目的		全体計画	
<p>消防局職員・環境清美部職員の被服貸与については、点数制により与えられた点数内で職員が必要品目を申告し、貸与を受ける制度を導入することによって、個々の必要性に応じた被服の更新を図る。</p>		<p>・消防局職員の被服貸与については、継続して実施していくが、5年を目途に職員の持点数等を見直す。 ・環境清美部職員については、実施後、適宜貸与の内容を見直す。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
【消防局】	4月 全職員に対し、点数を配点し更新希望被服等の調査集計（実施） 5月 更新被服等の入札（執行） 8月 活動服・救急服及び夏制服等納品（更新完了） 9月 冬制服・防寒衣等納品（更新完了）	【環境清美部】	4月 環境清美部の全職員に被服貸与点数を配点し、希望被服等の調査 5月 環境清美部の全職員の被服貸与点数集計し、入札 6月 夏物貸与被服等納品 9月 冬物貸与被服納品 10月 防寒貸与被服納品
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
【消防局】	4月 全職員に対し、点数を配点し更新希望被服等の調査集計（実施） 5月 更新被服等の入札（執行） 8月 活動服・救急服及び夏制服等納品（更新完了） 9月 冬制服・防寒衣等納品（更新完了）	【環境清美部】	環境清美部の全職員に対し、持点数の範囲内で被服貸与点数制を実施した。 4月 環境清美部の全職員に被服貸与点数を配点し、希望被服等の調査 5月 環境清美部の全職員の被服貸与点数集計し、入札 6月 夏物貸与被服等納品 7月 冬物貸与被服納品 10月 防寒貸与被服納品
54	ごみ収集体系等の見直し	所管部	環境部
		所管課	企画総務課・業務改善課・収集課・まち美化推進課
目的		全体計画	
<p>市民サービスの向上と効率的な収集を行うため収集開始時間を変更する。</p>		<p>通勤ラッシュ時を避けることで、収集業務の効率化を図り、市民のごみ排出を容易にすることでサービスの向上を図る。現在の収集開始時間から1時間遅らせ、午前8時30分からとする。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	E	実施計画の目的・全体計画は全く達成されていない。	
<p>業務改善課と共に収集課、まち美化推進課を中心に見直しについて協議し、市民のコンセンサスを得られる方法を検討、調整をした。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	E	実施計画の目的・全体計画は全く達成されていない。	
<p>業務改善課と共に収集課、まち美化推進課を中心に見直しについて協議し、市民のコンセンサスを得られる方法を検討、調整をした。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

55	大型ごみ電話受付処理システムの導入	所管部	環境部
		所管課	まち美化推進課
目的		全体計画	
<p>大型ごみ電話申込の増大に対応するため、電話受付処理システムを導入し、迅速な事務処理及び電話受付混雑の解消を行う。また、将来大型ごみの有料化に伴う事務処理の複雑化に対応し、事務効率を向上させる。</p>		<p>大型ごみ受付事務処理を電算化した電話受付処理システムを導入し、事務処理の効率化及び電話受付混雑の解消を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年7月に大型ごみ電話受付システム機器等の賃貸借契約を締結し、11月1日から電話受付処理システムによる受付を開始した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>電話受付の迅速化及びコストの縮減を図るため、再任用職員からオペレーターとしての臨時職員を採用し端末機8台により対応するとともに職員の資質向上に努めた。</p>			

② 民間活力の導入

56	民間委託及び民営化の推進	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>事務事業・業務を外部化し行財政改革を推進するため、別途定める「職員採用計画」と整合性を図りながら、専門的な知識等をもつ民間の能力を活用し市民サービスの向上を図る。</p>		<p>「民間委託及び民営化の推進に関する基本方針」に基づき、民間からの提案も参考にしながら、対象事業について関係機関との調整を図り、業務の外部化を順次実施する。また、実施後の効果についても検証する。この民間委託等の進捗に合わせて、定員適正化計画（180人削減）に加えてさらに平成22年度までに100人の職員削減を目標とする。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>11月に実施した「事業仕分け」において、仕分け人から民間委託を拡大すべきとの意見を多くの事業に対していただいた。特に、市の外郭団体に非公募で指定管理者として施設管理を任せている事業については、段階的に指定管理者を公募していく方針決定を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>7月に実施した「事業仕分け」において、仕分け人から民間委託を拡大すべきとの意見を多くの事業に対していただいた。これらの意見を反映させ、今後は「道路清掃事業」や「大型ゴミ収集事業」、「庁舎駐車場管理事業」などについて民間委託を拡大する方針とした。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

57	指定管理者制度の導入	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>公の施設の管理について、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するためには、民間事業者の有するノウハウを広く活用することが有効であるという考え方にに基づき指定管理者制度を導入する。</p>		<p>平成18年度から、従来から管理委託していた公の施設において導入する。今後公募による指定管理者の選定を増やしていく。 図書館等の直営の施設についても指定管理者制度の導入を検討する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>平成22年度に指定管理者制度を導入する2施設及び平成21年度末に指定の期間が満了となる43施設について、指定管理者の指定の手続を行った。 このうち、7施設については指定管理者を公募したことから、公募率を12.5%に上げることができた。また、平成20年度の評価を188施設に対し実施し、公表した。今回の評価から、モニタリングの主な手法、利用者の意見聴取方法についても明記するとともに、主な指標の記入欄を設け、市民・事業者により参考となる詳細な評価を実施した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>指定管理者制度を導入する新規施設5施設及び平成22年度末に指定の期間が満了となる等の57施設について、指定管理者の指定の手続を行った。 このうち、5施設については新たに指定管理者を公募したことから、公募率を14%に上げることができた。 また、平成21年度のモニタリングによる評価を190施設に対し実施し、公表した。</p>			
58	公立保育園民営化計画の策定と実施	所管部	子ども未来部
		所管課	子ども政策課
目的		全体計画	
<p>民間の活力を導入し、公立保育園の民営化を行うことで、急速な少子化対策の中での保護者の就労保障と子育て支援を行い、多様化する保育ニーズに対応し、併せて公立保育園の人員の効率的な配置に資することを目的とする。</p>		<p>公立保育園の民営化に向けた基本方針と計画を策定し、計画に沿って民営化を段階的に推進する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>平成21年度には4回の保育所運営検討委員会を開催し、これまでの委員会における各委員から出された意見の集約を経て、民営化に向けた基本方針及び基本計画の策定についての検討を行った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	E	実施計画の目的・全体計画は全く達成されていない。	
<p>保育所運営検討委員会のあり方の見直しを行った。</p>			



【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

59	民間資金等活用事業（PFI）の導入検討	所管部	総合政策部
		所管課	総合政策課
目的		全体計画	
<p>厳しい財政状況において、多様化する市民のニーズに応じていくための有効な手段の一つとして、公共施設的设计・建設・維持管理・運営の各段階において民間の資金、経営能力、技術的能力を活用するPFIの導入を検討する。</p>		<p>奈良市PFI基本指針（ガイドライン）を策定し、個別具体的事案が発生した場合に遅滞なく対応できる体制を整える。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成18年にガイドラインを作成し、PFI導入に対する体制の整備を図ったものの、PFI方式による施設の建設には至っていない。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成18年にガイドラインを作成し、PFI導入に対する体制の整備を図ったものの、PFI方式による施設の建設には至っていない。</p>			

60	大学と連携したまちづくり	所管部	総合政策部
		所管課	総合政策課
目的		全体計画	
<p>地域の活性化と住みよいまちづくりに資するため、行政と大学とが長期にわたり情報交換、協議、調査・研究を連携して行う。</p>		<p>市内及び周辺に所在する大学と将来にわたる真のパートナーシップの確立を図りながら、大学での調査・研究等の成果を地域社会へ還元し、地域がより活性化し、発展するよう連携して取り組む。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「奈良市学校教育活動支援（スクールサポート事業）」等、以前から実施している大学連携事業については、10校と継続して実施した。</li> <li>・その他の事業については、大学包括連携校数の増加は達成できなかった。</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「奈良市学校教育活動支援（スクールサポート事業）」等、以前から実施している大学連携事業については、継続して実施した。</li> <li>・平成23年3月に帝塚山大学と連携協力に関する協定書を締結した。</li> </ul>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

③ 公共工事コストの見直し

61	公共工事コスト削減の実施	所管部	総務部
		所管課	技術監理課 他
目的		全体計画	
公共工事コストを削減する。		公共工事を発注する関係課により公共工事コスト削減検討委員会やワーキンググループを設置し、奈良県の公共工事コスト削減対策に関する新行動計画（平成13年3月策定、平成13年度～20年度）や、国の公共事業コスト構造改善プログラム（平成15年9月18日策定）を参考に、奈良市の公共工事コスト削減対策を見直す。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
「公共工事コスト削減対策に関する新行動計画」及び「同計画の実施計画」に基づき、関係事業課による取り組みについて、報告を受け集計し、コスト削減成果をコスト削減連絡会議において報告・検証等を行うと共に実施状況を把握しよりいっそうのコストの削減に努めた。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
「公共工事コスト削減対策に関する新行動計画」及び「同計画の実施計画」に基づき、関係事業課による取り組みについて、報告を受け集計し、コスト削減成果をコスト削減連絡会議において報告・検証等を行うと共に実施状況を把握し目標の達成に努めた。			

④ 新たな入札・契約方式の導入

62	入札制度の手續の合理化	所管部	総務部
		所管課	契約課
目的		全体計画	
情報化の進展などにより、電子入札などの新たな入札・契約制度の導入の検討や諸手續の合理化、簡素化を進める。		これまで改善してきた入札・契約制度の一層の定着、推進を図りながら、新たな入札・契約方式の導入と諸手續の合理化を推進する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
平成22年度の電子入札拡大実施に向け、システム等の整備を進めた。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	A	実施計画の目的・全体計画は達成されている。	
舗装1、土木・建築Cランクの3区分（96業者）を対象に電子入札の拡大を行った。さらに入札制度等改革検討委員会、入札監視委員会を立ち上げ入札制度の改善と透明性の確保を図った。			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

(3) 事務事業の整理・合理化

① 行財政運営の効率化・迅速化

63	事務事業の見直し	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課・財政課
目的		全体計画	
<p>現行の事務事業（約1,500）については、これまでのマイナスシリーディングによる画一的な見直しは限界であり、一件ごとの事業評価に基づく精査を進める。</p>		<p>事業の仕分け（廃止・休止・縮小・継続・民間委託化・民営化）の考え方を徹底し、「選択と集中」による業務の重点化を目指し、継続的に進める。 見直しにあたっては、行政評価システムの活用や各事業の終期設定の可否の判断も行うこととする。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>市で実施している事務事業をゼロベースで見直すこととし、公開の場において、外部の視点から議論を行う「事業仕分け」を市民等の協力を得て11月に実施し、仕分けの判定結果を平成22年度予算へ最大限に反映させた。 仕分けの対象となった60事業63項目にかかる平成22年度予算における見直し効果額は約4億円となった。また、それ以外の事業についても、事業仕分けの視点により横断的に見直しを行い、事務事業の整理・合理化、補助金の見直し等で約7億円の歳出削減を図った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>市で実施している事務事業を公開の場において、外部の視点から事業の見直しの方向性について議論を行う「事業仕分け」を市民等の協力を得て7月に実施し、仕分けの判定結果を平成23年度予算へ最大限に反映した。また、手法についても市民判定員方式を採用し、対象事業を外部委員に選定していただく等の改善を行った。 平成22年度仕分けの対象となった32事業37項目にかかる平成23年度予算における見直し効果額は約1億3千万円、また平成21年度仕分けの対象となった60事業についても引き続き見直し作業を行った効果額は約1億9千万円となった。</p>			
64	同和行政の見直し	所管部	市民活動部
		所管課	人権政策課
目的		全体計画	
<p>同和対策のための特別法失効後の状況を踏まえ、市の同和行政を真に人権行政にするため、同和行政における市行政の基本的姿勢を改めて確立する。</p>		<p>「奈良市の同和行政を真に人権行政にするための検討委員会」の提言を受けて、市としての基本方針を示すことにより、関係団体との協議体制や内容、同和地区への特別施策等について抜本的な見直しを進めることにより、継続すべきものは一般施策へ移行することとし、広く市民全体を対象として実施していく。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>共同浴場及び自動車駐車場の運営のあり方について、本来の指定管理者制度に基づく運営ができるように地元自治会と協議を進めており、その中で地元の理解を得て奈良市の経費負担であった水道料金を平成21年度4月から地元負担とした。また、所管換えについても関係課と協議を進めた。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>共同浴場は、「奈良市公の施設における指定管理者の指定の手続き等に関する条例」第8条3項の規定により直営委託方式で管理しているが、利用料金制度による指定管理者制度を導入するための手続きを進めた。また、自動車駐車場は、本来の指定管理者制度に基づく運営ができるように、地元自治会と協議を進めている。所管換えについても関係課と協議を進めた。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

② 補助金の見直し

65	補助金の整理合理化	所管部	総合政策部
		所管課	財政課・行政経営課
目的		全体計画	
補助金については、行政効果やその補助金制度創設時の社会的背景と、現状との比較分析を行い、整理見直しを図る。		平成16年度当初予算での約300件の補助金について、行政評価システムにおける分析を進めるとともに、包括外部監査の結果に基づく見直しを進める。また、各所管課において「目的規則」の意義を持つ要綱の整備を行う。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
執行に当たっては、「補助金交付チェックシート」による自己診断に基づく「補助金の交付及び執行に関する要領」に基づき、適正な執行に努めた。また、平成22年度予算編成において、外部仕分け人を交えて実施した事業仕分けの結果を踏まえ削減や廃止等の見直しを行った。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
執行においては、引き続き「補助金交付チェックシート」による自己診断に基づく「補助金の交付及び執行に関する要領」に基づき適正に行った。また、平成23年度予算編成においては、市民判定員を加えた事業仕分けによる結果を踏まえたうえでの削減や廃止等見直しを行った。			

(4) 投資的事業の重点化

① 既定事業の見直し

66	事業箇所数等の精査による中長期計画の策定	所管部	建設部
		所管課	道路建設課・街路課
目的		全体計画	
道路・街路事業等の計画路線に優先順位を設定し、住民への説明責任を果たせる形で着実に完成路線化できる計画を策定する。		路線等の精査を主要路線から段階的に検討し、その後の中長期計画の策定をもって事業を進める。また、毎年度見直しにより実情に即した計画を設定する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>【道路事業】 道路新設・改良工事個所の調査、測量、用地買収等を実施し、事業用地買収完了箇所の施工を実施した。また、平成21年8月・10月の豪雨による災害復旧工事の施工を実施した。</p> <p>【街路事業】 10路線中、三条線（上三条工区・三条工区）・大和中央道（敷島工区）・大宮三条本町線・三条菅原線・油阪佐保山線・二条線・平城学園前線の8路線について、用地買収を行った。三条線（上三条工区・三条工区）・大宮三条本町線・奥柳登美ヶ丘線について工事に着手した。三条菅原線について引き続き工事を実施した。平城学園前線及び菖蒲池駅北口駅前広場について供用開始した。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<p>【道路事業】 道路新設・改良工事個所の調査、測量、用地買収等を実施し、事業用地買収完了箇所の施工を実施した。</p> <p>【街路事業】 用地買収については、大宮三条本町線・三条菅原線・中登美ヶ丘鹿畑線について完了した。重要路線である三条線（上三条工区・三条工区）について進捗を図った。 工事については、三条菅原線について完了した。三条線（上三条工区・三条工区）・大宮三条本町線・奥柳登美ヶ丘線について施工中。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

67	集合処理方式から個別処理方式への一部転換		所管部	建設部
			所管課	下水道建設課
目的			全体計画	
平成13年4月1日浄化槽法の一部改正により、個別処理（浄化槽）でも対応できるため、集合処理から個別処理に一部切り替えること（併用）によって、事業費の大幅な縮減、整備期間の短縮、効率化を図る。			集合処理（農業集落排水事業）戸数 500戸を個別処理（浄化槽設置整備事業）へ転換することによって、事業費の大幅な軽減が図られる。 着手時期 平成15年度 終了予定時期 平成27年度	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
浄化槽設置整備助成（計画2,120基）35基設置 ・東部地域（計画基数500基 集合処理から個別処理に転換）7基設置 ・都祁地域（計画基数1,600基）28基設置 ・月ヶ瀬地域（計画基数20基）				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
浄化槽設置整備助成（計画2,120基）40基設置 ・東部地域（計画基数500基 集合処理から個別処理に転換）17基設置 ・都祁地域（計画基数1,600基）23基設置 ・月ヶ瀬地域（計画基数20基）				

② 新規事業の検討

68	施設建設の事前調整の強化		所管部	総合政策部
			所管課	総合政策課
目的			全体計画	
施設等の建設計画に際しては、運営コスト・スクラップアンドビルド・施設複合化等の多面的な検討をもって決定する。			新規建設計画の樹立にあたっては、後年度の運営コスト等に十分配慮し、関係部署の事前調整をもって決定する。	
平成21年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
「奈良市第3次総合計画後期基本計画実施計画」の進捗管理の中で庁内における施設建設の計画について把握した。				
平成22年度の進捗状況				
目的・全体計画の達成度		D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
「奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）」の策定にあたり、庁内における施設建設計画について把握した。				

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

(5) 公共施設の効果的・効率的な配置と運営

① 公共施設の見直し

69	公共施設の見直しの実施	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>公共施設については、利用者のニーズや利用状況を的確に把握し、社会情勢の変化などにより市民ニーズの無くなった施設は閉鎖するなど、施設配置の抜本的見直しを図る。</p>		<p>公共施設について、存在意義、コストと成果、利用状況、類似施設との役割分担等の観点からその必要性を精査し、施設の廃止や譲渡（NPO等民間団体への無償譲渡を含む。）を含めた抜本的な見直しを行う。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
<p>「母子福祉センター」については、利用者数が年々減少し、建物も老朽化が進む中、利用状況、今後の施設の維持費等を検討した結果平成21年度末で廃止した。11月に公開で外部による「事業仕分け」を行い、各公共施設の運営管理経費についても仕分け作業を実施した。この判定結果を受けて、「青年の家交楽館」、「なら奈良館」、「ならマーチャントシードセンター」については、廃止する方針とした。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>事業仕分けの判定を受けて廃止の方針としていた「青年の家交楽館」と「なら奈良館」については、方針どおり平成22年度末で廃止した。また、「青少年児童会館」及び「平城プール」については、老朽化が激しく進んでおり、改修費用が高額となることなどから廃止することとした。</p>			

70	公共施設の管理運営方法の改善	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
<p>公共施設の管理運営方法の抜本的な見直しを行い、管理コストの縮減を図る。</p>		<p>公共施設の運営については、利用者の側に立った弾力的な対応を行うとともに、効率的な管理運営を行い管理コストの縮減を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>11月に公開で外部による「事業仕分け」を行い、各公共施設の運営管理経費についても仕分け作業を実施した。仕分けの判定結果を受けての今後の方針として、指定管理者を非公募で指定していた施設の大部分を公募することとした。また、平成22年度関係予算についても仕分け人から指摘のあった内容を反映させ運営改善を図った。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年度に引き続き、公開で外部による「事業仕分け」を7月に実施し、公共施設の管理運営経費についても仕分け作業を行った。仕分けの判定結果を受けて、「医療検査センター」については、0円の管理料での指定管理者の公募を実施した。また、21年度に仕分けを受けた「男女共同参画センター」は、賃料が高額であったことから移転を行った。その他にも市営住宅や市立幼稚園など公共施設の運営改善を図ることとした。</p>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

② 学校教育施設の適正配置

71	小・中学校及び幼稚園の適正配置	所管部	教育総務部・子ども未来部
		所管課	教育政策課・子ども政策課
目的		全体計画	
<p>少子化により、幼児児童生徒数が激減している地域と住宅開発に伴い急増している地域が偏在している現状から、教育的効果があがる幼児児童生徒数を維持するために学級規模・学校規模の適正化を図る。</p>		<p>奈良市立小・中学校および幼稚園の適正配置（統廃合・校区の見直し等）について調査・検討を行い、統廃合可能な施設について実施していく。統廃合により不要となった教育施設については、他の公共施設への転用、地元や民間による活用等を図る。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度		C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。
<p>学校規模適正化実施計画（前期）に適正化を計画している地域において、引き続き「推進協議会」と協議を行った。また、「佐紀・都跡」地区においても、「佐紀・都跡幼稚園推進協議会」を新たに設置し、協議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・右京地域（2回） ・鳥見地域（2回） ・柳生地区（1回）</li> <li>・大柳生地区（1回） ・佐保台地域（1回） ・佐紀・都跡合同（1回）</li> </ul> <p>上記の協議会や地域や保護者への説明会、学校・園に対する調整等を実施した結果、佐保台地域協議会から佐保台幼稚園と左京幼稚園の統合・再編の基本的な合意を、鳥見地域協議会から平成23年4月鳥見幼稚園の鳥見小学校内東校舎へ移転・開園の合意を得た。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。
<p>学校規模適正化実施計画（前期）に適正化を計画している地域において、引き続き「推進協議会」と協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・右京地域（1回） ・左京地域（2回） ・佐保台・左京合同（2回）</li> <li>・大柳生地区（1回） ・相和校区〔狭川・東里地区の合同〕（1回）</li> </ul> <p>その結果、佐保台・左京両地域合同協議会から佐保台幼稚園と左京幼稚園の統合・再編の基本的な合意を、東部4地区のうち大柳生地区と狭川・東里地区において、大柳生小学校と相和小学校の統合・再編の基本的な合意を得た。また、前期の取組を総括し、学校規模適正化検討委員会の意見を聞きながら、中期計画（平成23～25年度）の検討を進めた。</p>			
72	幼保一体化	所管部	子ども未来部
		所管課	子ども政策課
目的		全体計画	
<p>集団保育の適正規模を考慮し、幼稚園、保育園の教育、保育の内容について、十分な検討を行い、市立幼稚園の統廃合および総合施設の設置等により、幼保の一体化を図る。</p>		<p>平成18年10月1日から「認定こども園」に関する法律が施行され、県においても平成18年12月18日に「奈良県認定こども園の認定の基準に関する条例」が公布、施行されたことにより、その方向性に沿って、保育園・幼稚園の再編と、総合施設の設置についての調査研究を行い、幼保一体化事業を実施する。</p>	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度		B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保共通の年間カリキュラム（素案）について、各園での運用を踏まえて、保育士・幼稚園教諭が共同で検証や修正を加えた。</li> <li>・認定こども園富雄南幼稚園については、未整備であった給食配膳室を整備した。</li> <li>・認定こども園都祁保育園については、平成22年4月の開園に向け、園舎建築工事及び運営方針等の決定、県への認定申請、園児の入園募集を行った。</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度		C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年4月1日認定こども園都祁保育園開園</li> <li>・奈良市学校規模適正化検討委員会において、「適正化中期計画」を策定する中、幼稚園に関わっては保育所との再編など、幼保一体化に向けた課題等について、検討を重ねた。</li> <li>・幼保一体化に向けて、市・私立保育園、市立幼稚園の現状把握、及び先進他市の保育園・幼稚園・幼保連携園の視察を行った。</li> <li>・左京幼稚園において、「認定こども園」制度を導入するため、地域住民・保護者との調整を重ねた。</li> </ul>			

【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

③ 遊休施設等の効果的な活用

73	市有遊休地の有効活用と売却	所管部	総務部
		所管課	管財課
目的		全体計画	
未利用土地については、市全体で利活用を図る。また、利活用の予定のない土地については、公売等により処分し管理経費を節減するとともに、売却により得た収入を市の事業の財源に充てる。		市有地の適正管理を行い、利用されていない市有地については積極的な情報提供を行うことにより、市全体で利活用を図る。必要性を精査の上、利活用の見込みがない市有地については、積極的に貸付や売却を行う。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付契約を27件締結。</li> <li>普通財産4件の処分について一般競争入札を実施し1件を売却した。</li> </ul>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	B	実施計画の目的・全体計画はおおむね達成されている。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付契約を27件締結。</li> <li>未利用地の一部を公園等に活用した。</li> </ul>			

(6) 外郭団体の経営の健全化

① 管理運営の改善

74	外郭団体の経営の改善	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
外郭団体の自立的経営を促進するため、運営の適正化・事業の効率化を図る。		外郭団体の経営状況や役員・職員数等を精査し、経営に関する市の人的支援(派遣職員)・財政支援(補助金・委託料等)を見直すとともに、実施事業についても事業内容の見直しを行う。また、経営の自己評価並びに経営に係る情報の公開を促進し、経営改善を図る。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>11月に「事業仕分け」を開催し、各外郭団体が指定管理者として実施している施設管理事業や委託事業について仕分け作業を行ったが、「市実施(現行どおり)」の判定はなく、「市実施(要改善)」の判定や、中には「不要(廃止)」と厳しい判定結果となった。</p> <p>これに伴い、平成22年度予算は、市の職員派遣を廃止するなど判定結果を最大限に反映させた内容とした。また、市民に公開で外部による仕分け作業を行ったことにより、外郭団体の経営に係る情報の公開を促進することができた。</p>			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
<p>平成21年度に引き続き、公開で外部による「事業仕分け」を7月に実施し、外郭団体が関わる事業についても仕分け作業を行った。</p> <p>これに伴い、平成23年度関係予算は、判定結果(平成21年度仕分け分を含む)を最大限に反映させた内容とした。</p> <p>また、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」を策定したことで、各外郭団体の新公益法人制度への対応方針を決定することができた。</p>			



【奈良市行財政改革実施計画進捗状況】

75	土地開発公社の経営の健全化	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
土地開発公社保有地の利活用の方針と問題点の整理を行い、早期・中長期(凍結・処分も含む。)の方針決定と土地開発公社経営健全化を推進する。		長期(5年以上)にわたり保有しており、処分の目処が立っていない土地について、土地開発公社経営健全化対策委員会において、利用及び処分についての調整を行い、土地開発公社の経営の健全化を図る。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
「土地開発公社の経営健全化に関する計画」の進行管理を行ったが、計画どおりには買い戻しは進まなかった。この主な要因が、事業化の目処が立たない用途不明確土地が保有地の大部分を占めているためであることから、公社の存廃も含めた抜本的な経営改善を検討する委員会の設置に向けて検討を行った。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
土地開発公社の歴史的経過、現状及び課題について外部有識者により検証し、公社の問題点を明らかにするとともに経営状況等の評価及び存廃を含めた抜本的な経営改善策の検討を行うため、「奈良市土地開発公社経営検討委員会」を平成22年9月に設置し、平成23年3月まで計6回委員会開催した。また、同委員会内にはワーキンググループも設置し、関係者へのインタビューを実施するなど徹底的な検証を集中的に行った。3月に提出された同委員会からの提言に基づき、市としての方針決定を行い平成23年度に対策を進めていく。			

② 整理・統廃合の推進

76	外郭団体の統廃合	所管部	総合政策部
		所管課	行政経営課
目的		全体計画	
効率的で自立した経営を行い、指定管理者制度に対応できる外郭団体とするため、整理・統合を行う。		指定管理者制度に対応できる外郭団体をめざし、団体の趣旨及び活動の内容を踏まえて、あらゆる面から業務の効率化・活性化を図るための検討を行い、民間移管も視野に入れて統廃合を推進する。検討の対象は、主として市の出資比率50%以上の財団法人(11団体)とし、必要に応じて他の外郭団体についても併せて検討する。	
平成21年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	D	実施計画の目的・全体計画はほとんど達成されていない。	
外郭団体の統廃合に関する計画の策定に向けて、各団体と検討を行うため、調整会議を実施した。			
平成22年度の進捗状況			
目的・全体計画の達成度	C	実施計画の目的・全体計画は半ば達成されている。	
施設の統廃合及び新公益法人制度の導入を踏まえ、外郭団体が今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織として存続していくため、外郭団体の統廃合について、より迅速に対処できるよう、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」を策定した。平成23年度末には、本指針に基づき、現在18ある外郭団体を半分程度に統廃合を進める。			